



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 部長 (氏名) 上原 隆 (TEL) 043-213-8810
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	20,673	△2.2	1,774	△18.4	1,680	△19.3	1,157	△19.3
2024年5月期	21,132	△13.9	2,174	△33.1	2,082	△34.6	1,435	△35.8

(注) 包括利益 2025年5月期 1,149百万円(△20.5%) 2024年5月期 1,445百万円(△35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	625.99	—	10.7	6.7	8.6
2024年5月期	776.11	—	14.9	9.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	26,938	11,289	41.9	6,103.07
2024年5月期	23,532	10,287	43.7	5,561.57

(参考) 自己資本 2025年5月期 11,289百万円 2024年5月期 10,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	2,155	△5,547	1,585	3,311
2024年5月期	2,005	△2,307	34	5,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	147	10.3	1.5
2025年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	147	12.8	1.4
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		12.4	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,940	11.0	870	1.3	830	1.6	580	2.2	313.55
通 期	22,100	6.9	1,800	1.4	1,700	1.2	1,190	2.8	643.32

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） : 無
、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年5月期	1,850,100株	2024年5月期	1,850,100株
2025年5月期	329株	2024年5月期	329株
2025年5月期	1,849,771株	2024年5月期	1,849,829株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	15,854	△5.0	1,218	△24.1	1,274	△23.3	916	△21.7
2024年5月期	16,694	△19.9	1,605	△41.5	1,660	△40.1	1,169	△40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	495.23		—					
2024年5月期	632.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	21,508	9,833	45.7	5,315.90
2024年5月期	18,715	9,069	48.5	4,902.79

(参考) 自己資本 2025年5月期 9,833百万円 2024年5月期 9,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年7月29日（火）に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が2024年6月から2025年5月までの累計では4.0%減となり、建築資材・労務費等の高騰による住宅建築価格の上昇や、日銀の政策金利引き上げによる住宅ローン金利上昇懸念などを背景に住宅取得マインドが低下していると考えられ、今後の経営環境は益々厳しさを増していくものと懸念しております。

このような状況のもと、当社グループは、営業力強化、徹底した歩留り追求、配送効率向上に努めてまいりました。また、建て方工事・フレーミング工事・内装工事等と併せて材工一体での提供による安定的取引の推進、木材以外の建築資材販売強化、サイディング（外壁材）プレカット参入準備等を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,673百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,774百万円（同18.4%減）、経常利益は1,680百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,157百万円（同19.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、取引先への地道な営業活動を行ってまいりましたが、新設住宅着工戸数減と受注競争激化の影響で出荷棟数を増やすことができず、厳しい事業展開となりました。1棟当りの利益率へのこだわりを持った活動、製材や配送の一部を内製化している強みを活かした歩留まり追求、配送効率向上に努めてまいりました。

プレカット事業の合計出荷棟数は、5,485棟（同11.4%減）、出荷坪数は、222千坪（同6.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。部門別としましては、在来部門は出荷棟数4,080棟（同10.7%減）、出荷坪数142千坪（同9.1%減）、ツーバイフォー部門は出荷棟数1,405棟（同13.6%減）、出荷坪数80千坪（同1.1%減）となりました。

その結果、売上高は15,249百万円（同6.9%減）、セグメント利益は745百万円（同42.0%減）となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の取引先からの受注棟数増に向けた営業強化、新規先開拓、エリア拡大に努め、着工棟数199棟、うち、大型木造施設は23棟となりました。完工棟数は、前期着工済みを含め153棟、うち、大型木造施設は10棟となりました。また、千葉県四街道市の1,000坪超の木造福祉施設や保育園等の大型非住宅施設完工、追加オプション工事施工など採算を重視した積算で利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,170百万円（同17.3%増）、セグメント利益は369百万円（同22.2%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件を8物件取得し、保育所21物件、その他の賃貸施設34物件（うち1物件については当連結会計年度は取得のみ）から安定した賃料収入を維持しております。また、2026年4月開所予定の保育所2箇所の土地を取得し、開設に向けた準備を進めております。

その結果、売上高は1,123百万円（同22.6%増）、セグメント利益は579百万円（同20.8%増）となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地14区画、建売住宅1戸を販売したものの、固定費を回収するには至らずセグメント損失となりました。

その結果、売上高は356百万円（同38.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,405百万円(14.5%)増加し、26,938百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円(2.2%)減少し、9,569百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が211百万円増加したものの、現金及び預金が111百万円、販売用不動産が198百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,618百万円(26.3%)増加し、17,368百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が3,478百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,404百万円(18.2%)増加し、15,649百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円(1.8%)減少し、7,937百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が363百万円増加したものの、短期借入金が618百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,551百万円(49.5%)増加し、7,711百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,637百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,001百万円(9.7%)増加し、11,289百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益計上によって利益剰余金が1,009百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%(前連結会計年度末は43.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円(35.4%)減少し、3,311百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,155百万円(前年同期は2,005百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額196百万円、法人税等の支払額550百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,684百万円、減価償却費420百万円、棚卸資産の減少額345百万円、仕入債務の増加額361百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,547百万円(前年同期は2,307百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,829百万円、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出3,769百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,585百万円(前年同期は34百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,648百万円、長期借入金の返済による支出612百万円、社債の償還による支出280百万円、リース債務の返済による支出76百万円、及び配当金の支払額147百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入1,030百万円、長期借入れによる収入3,332百万円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「適正な価格による高品質商品の供給、的確な情報と真心のこもったサービスの提供により顧客の信頼を勝ち取ること」を経営理念とし「顧客に満足戴ける取引に徹する」ことを社是としております。また、製材・加工から配送、建築業、不動産業までの一貫した価値提供が当社グループの強みでもあります。

将来的な新設住宅着工戸数減少が予想される厳しい環境下ではありますが、環境問題や労働力不足等の社会的課題・社会的ニーズに対し、サイディング（外壁材）プレカットの展開や、構造材等の資材提供に加え、建て方工事等も併せて提供すること（材工一体）で、環境への取り組みと顧客の生産性向上に資する新たな価値創造を目指してまいります。

建築請負事業に関しては、都市部へのエリア拡大と、特に環境とデザイン性に配慮した大型木造非住宅施設の受注に注力し、不動産賃貸事業・不動産販売事業に関しても、事業間連携をさらに強化し、幅広い分野で事業展開している強みを活かした積極的な投資を継続していくことで不動産のバリューアップに努めてまいります。

これら施策により、2026年5月期の連結業績予想については、増収を見込んでおりますが、収益構造改革のための工場無人化投資、大工職人・ドライバー育成等の人的資本拡充のための投資、居住用賃貸不動産取得時における控除対象外消費税や不動産取得税の増加を見込んでおりますため、利益については2025年5月期と同水準と予想しております。

(ご参考)2026年5月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	10,940	11.0	870	1.3	830	1.6	580	2.2
通 期	22,100	6.9	1,800	1.4	1,700	1.2	1,190	2.8

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,156,618	5,045,070
受取手形、売掛金及び契約資産	3,063,620	3,275,594
商品及び製品	127,362	69,188
販売用不動産	529,125	330,292
仕掛品	312,673	261,513
原材料及び貯蔵品	518,848	481,394
その他	103,378	133,639
貸倒引当金	△29,628	△27,079
流動資産合計	9,781,999	9,569,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,816	540,149
機械装置及び運搬具（純額）	121,890	167,580
工具、器具及び備品（純額）	12,066	12,033
土地	1,448,145	1,441,033
建設仮勘定	4,607	18,447
賃貸不動産（純額）	10,770,084	14,248,501
有形固定資産合計	12,975,610	16,427,744
無形固定資産		
のれん	27,440	20,580
ソフトウェア	31,077	134,814
その他	42,826	42,256
無形固定資産合計	101,344	197,651
投資その他の資産		
投資有価証券	307,329	311,658
長期貸付金	2,297	2,640
破産更生債権等	30,742	14,955
繰延税金資産	143,001	128,649
長期預金	120,000	193,500
その他	100,881	106,983
貸倒引当金	△30,624	△14,836
投資その他の資産合計	673,628	743,549
固定資産合計	13,750,583	17,368,945
資産合計	23,532,582	26,938,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,365	1,928,908
電子記録債務	1,719,777	1,717,648
短期借入金	2,818,250	2,200,000
1年内償還予定の社債	280,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	471,781	554,558
リース債務	73,099	74,208
未払金	435,895	468,432
未払費用	268,241	302,871
未払法人税等	231,031	202,869
その他	221,578	257,896
流動負債合計	8,085,021	7,937,394
固定負債		
社債	580,000	350,000
長期借入金	3,983,501	6,620,950
長期末払金	—	98,399
リース債務	119,164	135,261
完成工事補償引当金	53,694	49,011
役員退職慰労引当金	169,877	175,135
退職給付に係る負債	191,868	198,615
資産除去債務	4,697	4,694
その他	57,117	79,822
固定負債合計	5,159,920	7,711,891
負債合計	13,244,942	15,649,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,152	536,152
資本剰余金	321,597	321,597
利益剰余金	9,310,278	10,320,226
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,167,090	11,177,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,057	111,132
為替換算調整勘定	5,491	1,101
その他の包括利益累計額合計	120,549	112,234
純資産合計	10,287,639	11,289,272
負債純資産合計	23,532,582	26,938,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	21,132,906	20,673,104
売上原価	16,432,214	16,339,614
売上総利益	4,700,691	4,333,490
販売費及び一般管理費	2,526,635	2,558,833
営業利益	2,174,056	1,774,656
営業外収益		
受取利息	738	2,897
受取配当金	6,996	7,549
仕入割引	6,414	4,625
受取賃貸料	44,282	42,673
受取保険金	8,720	28,741
その他	24,784	16,344
営業外収益合計	91,935	102,832
営業外費用		
支払利息	53,240	83,929
社債発行費	8,832	—
賃貸費用	21,983	22,441
支払手数料	29,613	77,184
シンジケートローン手数料	51,185	2,984
その他	18,843	10,293
営業外費用合計	183,698	196,833
経常利益	2,082,293	1,680,656
特別利益		
固定資産売却益	545	3,897
特別利益合計	545	3,897
特別損失		
固定資産除却損	342	40
特別損失合計	342	40
税金等調整前当期純利益	2,082,496	1,684,512
法人税、住民税及び事業税	661,291	512,264
法人税等調整額	△14,472	14,318
法人税等合計	646,818	526,583
当期純利益	1,435,677	1,157,929
親会社株主に帰属する当期純利益	1,435,677	1,157,929

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	1,435,677	1,157,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,977	△3,925
為替換算調整勘定	1,660	△4,389
その他の包括利益合計	9,637	△8,314
包括利益	1,445,314	1,149,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,314	1,149,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,152	321,597	8,022,589	△645	8,879,694
当期変動額					
剰余金の配当			△147,988		△147,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,435,677		1,435,677
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,287,688	△292	1,287,396
当期末残高	536,152	321,597	9,310,278	△937	10,167,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	107,080	3,831	110,911	8,990,606
当期変動額				
剰余金の配当				△147,988
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,435,677
自己株式の取得				△292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,977	1,660	9,637	9,637
当期変動額合計	7,977	1,660	9,637	1,297,033
当期末残高	115,057	5,491	120,549	10,287,639

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,152	321,597	9,310,278	△937	10,167,090
当期変動額					
剰余金の配当			△147,981		△147,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,157,929		1,157,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,009,948	—	1,009,948
当期末残高	536,152	321,597	10,320,226	△937	11,177,038

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,057	5,491	120,549	10,287,639
当期変動額				
剰余金の配当				△147,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,157,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,925	△4,389	△8,314	△8,314
当期変動額合計	△3,925	△4,389	△8,314	1,001,633
当期末残高	111,132	1,101	112,234	11,289,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082,496	1,684,512
減価償却費	416,077	420,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,697	△18,336
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,826	△4,682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,618	5,258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,117	6,747
受取利息及び受取配当金	△7,734	△10,447
支払利息	53,240	83,929
固定資産売却損益 (△は益)	△545	△3,897
固定資産除却損	342	40
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	409,297	△196,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,660	345,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,318	361,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,317	△22,086
その他	△40,876	129,749
小計	2,818,564	2,781,823
利息及び配当金の受取額	7,323	9,414
利息の支払額	△52,625	△85,267
法人税等の支払額	△768,008	△550,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,253	2,155,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,247	△1,829,455
定期預金の払戻による収入	37,047	56,687
固定資産の取得による支出	△2,216,521	△3,769,389
固定資産の売却による収入	545	12,076
投資有価証券の取得による支出	△87,243	△7,187
貸付けによる支出	△2,200	△4,350
貸付金の回収による収入	1,000	2,899
その他	△5,964	△8,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,307,583	△5,547,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,695,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	△1,306,750	△1,648,250
長期借入れによる収入	1,618,100	3,332,500
長期借入金の返済による支出	△3,840,893	△612,273
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△240,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△140,249	△76,706
長期未払金の返済による支出	△2,134	△11,904
自己株式の取得による支出	△292	—
配当金の支払額	△148,076	△147,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,703	1,585,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,660	△4,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,966	△1,810,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,388,437	5,122,470
現金及び現金同等物の期末残高	5,122,470	3,311,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用・居住用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,340,847	4,294,660	915,925	20,551,434	581,471	21,132,906	—	21,132,906
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,037,335	114,179	1,003	1,152,518	—	1,152,518	△1,152,518	—
計	16,378,183	4,408,840	916,928	21,703,952	581,471	22,285,424	△1,152,518	21,132,906
セグメント利益	1,284,879	302,224	479,380	2,066,484	25,930	2,092,415	81,640	2,174,056
セグメント資産	10,427,114	1,639,714	11,235,109	23,301,938	540,044	23,841,983	△309,400	23,532,582
その他の項目								
減価償却費	183,895	11,407	195,628	390,931	—	390,931	—	390,931
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	24,876	—	2,220,795	2,245,672	—	2,245,672	—	2,245,672

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額81,640千円には、セグメント間の取引消去79,569千円、未実現利益の調整額1,899千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△309,400千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△252,065千円、未実現利益の調整額△57,304千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,056,982	5,137,136	1,122,506	20,316,625	356,479	20,673,104	—	20,673,104
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,192,408	33,177	1,200	1,226,785	285	1,227,070	△1,227,070	—
計	15,249,390	5,170,313	1,123,706	21,543,410	356,764	21,900,174	△1,227,070	20,673,104
セグメント利益 又は損失(△)	745,753	369,249	579,215	1,694,218	△1,739	1,692,479	82,177	1,774,656
セグメント資産	9,995,033	2,362,516	14,678,935	27,036,485	344,807	27,381,292	△442,733	26,938,559
その他の項目								
減価償却費	131,148	9,861	264,968	405,978	—	405,978	—	405,978
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	221,020	—	3,757,073	3,978,094	—	3,978,094	—	3,978,094

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額82,177千円には、セグメント間の取引消去77,705千円、未実現利益の調整額4,483千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△442,733千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△388,164千円、未実現利益の調整額△54,013千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	5,561円57銭	6,103円07銭
1株当たり当期純利益	776円11銭	625円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,435,677	1,157,929
普通株主に帰しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,435,677	1,157,929
普通株式の期中平均株式数(株)	1,849,829	1,849,771

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,287,639	11,289,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,287,639	11,289,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,849,771	1,849,771